

第 8 章

補助金：制度改革の課題と展望

井堂有子

はじめに

本章では、エジプトの社会政策の重要な柱の一つである補助金制度を考察する。考察期間として、第 2 移行期（2013 年 7 月～2015 年末まで）を直接の対象としつつ、この背景となる 2011 年の「1 月 25 日革命」の前後の期間、すなわち、ムバーラク政権時代後期にあたるアフマド・ナズィーフ内閣期（2004～2011 年）から革命直後の暫定政権期も射程に含める。この期間での補助金制度改革の方向性の連続性を確認するとともに、具体的にスィーサー政権下で何が変わったのか、また制度改革の方向性について考察する。

近年、貧困と格差、そして富の再分配という古くて新しい課題が世界的に問い直されている。「社会的公正」を掲げた革命が発生した中東各地においても、貧困と格差の問題が腐敗や不正の問題と併存してきた。エジプトにおいても、「パンと自由、社会的公正⁽¹⁾」というスローガンが首都カイロの中心タハリール広場で高らかに掲げられた「1 月 25 日革命」以降、「経済発展と社会的公正」が社会の中心的議題として熱く語られてきた。

「1 月 25 日革命」以降、エジプトは大きな歴史的な政治変動を経験してきた。すなわち、国内的には 2 度の大統領選挙と 2 度の憲法改正、選挙で選ばれたムルシー大統領の失脚と軍事介入、その後のムスリム同胞団への弾圧、対外的にはシリア、イラク、パレスチナ、そしてリビア等の周辺地域において長引く紛争と不安定情勢の継続、そしてエジプト国内の治安への影響である。「1 月 25 日革命」直後の「経済発展と社会的公正」という議題は全く消え去った訳ではないが、混乱期を経て、2014 年 6 月に就任したスィーサー現政権が優先課題として掲げているのは「安定と成長」、「テロとの戦い」である。

こうした政治変動の影で、ムバーラク政権からスィーサー政権を通じて連続性の認められる制度改革がある。その一つが補助金制度改革である。ムバーラク期の経済改革の主たる方向性は、50 年代後半から 60 年代にかけて確立した「アラブ社会主義」体制からの転換であったが、特に後期のナズィーフ内閣期に様々な経済改革が実施された。そこで最も難航したのが、「雇用」と「物価」に対する施策の方向転換である。すなわち、政府機関を中心

⁽¹⁾ 「社会的公正」の箇所に「人としての尊厳（カラマ）」が用いられる場合もある。

とした雇用制度、そして物価の安定を目指して幅広い品目に適用された補助金制度の 2 つの制度を如何に転換していくか、如何に旧体制の時代に成立した「社会契約」を解体し、再構築していくのか、という課題であった。こうした文脈の中、ナズィーフ内閣期以降、新自由主義的傾向を強める国際経済で生き残っていくために必要な「新たな社会契約」の構築を求める議論が登場する⁽²⁾。しかし、「政府の役割の後退」、「市民社会の自主性」を強調する「新たな社会契約」を政府が唱える一方で、政権関係者の腐敗の問題は温存されていた。

本章で考察する補助金制度は、社会保障制度が未整備なエジプトにおいて重要な社会政策の柱となってきた。とくに革命時のスローガンで使われたように、「エイシュ（主食の平たいパン）」⁽³⁾を中心とする食料補助金制度⁽⁴⁾は、それなしには生存が困難な人々にとっての重要な命の綱であり、長年、エジプトの国家-社会関係における「社会契約」を象徴する制度とみなされてきた（Ghoneim [2012]）。本章では、富裕層が主たる裨益者であると批判されてきた燃料補助金制度と比較しながら、「社会的公正」と富の再分配という観点から、スィー・スィー政権下でどのような改革内容が実施されてきているのかを考察する。

本章の構成は次の通りである。第 1 節では、背景として、再分配政策としてのエジプトの補助金制度のこれまでの位置づけ、評価、制度の構造について全体像を示し、第 2 節で財政における補助金問題を確認する。第 3 節と第 4 節で、この制度の 2 つの大きな柱である燃料と食料への補助金制度改革の内容の整理と検証を行い、最後に今後の展望を述べる。

第 1 節 再分配政策としてのエジプトの補助金制度

1.1 経緯と政策意図

補助金は経済学的には「負の租税」とも定義される（Rutherford [2002]）。ここでは、「公益の実現のため、物品価格を消費者に対して低く、あるいは生産者に高く設定することを目指すとした政府による金銭譲渡」（Khattab [2008]）という定義を採用する。

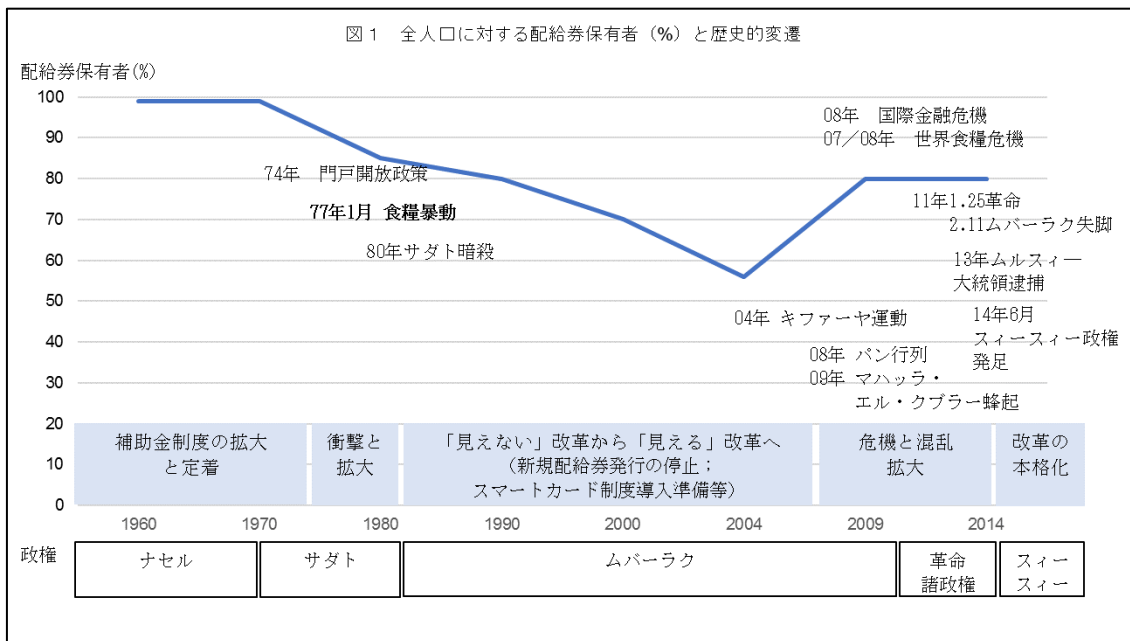
エジプトの補助金制度の歴史は長い。戦時中の 1941 年に食糧配給制度が開始されたが、

⁽²⁾ 「新たな社会契約」をめぐる議論の登場と経済改革、既存の制度転用を分析した土屋[2011]を参照。ナズィーフ内閣期の政府の議論の基盤を提供した UNDP（[2005]；[2008]）も参照。

⁽³⁾ 補助金付きパンの名称。アラビア語で「生命」や「生活」を意味する。「地元の」や「土地の」を意味する「バラディ（*baladī*）」と組み合わせた補助金付き「エイシュ・バラディ」はエジプトの「庶民のパン」として広く認知されてきた。価格は 1 枚 0.05LE あるいは 5 ピアストルに長年据え置きされてきたが、通貨単位ピアストルはもはや存在せず、エイシュ・バラディ 20 枚で 1 エジプト・ポンドとして販売されてきた。

⁽⁴⁾ 「食料」と「食糧」の用語の使い分けについて、通常は主食の穀物を指す場合に「食糧」、穀物を含む食品全般に「食料」が用いられる。本章でもこれを踏襲するとともに、時代背景による区分も考慮する。すなわち、戦時中の配給制度を「食糧」配給制度、1977 年のエイシュ・バラディの値上げに端を発した暴動を「食糧」暴動（エジプト国内では「パン蜂起」）と表記する。これ以外特段の説明がない限り、現代の改革を考察する本章では、エジプトの主食たる小麦と補助金付きエイシュ・バラディの議論に頁数を割くが、その他基礎食料品も含む「食料補助金」の表記で統一する。

当時、価格統制はなく、もっぱら食糧難の時代の基礎食料品（砂糖、食用油、茶等）の確保が政策目的であった。しかしこの制度は、「アラブ社会主義」体制が確立するナセル政権期以降拡大していく。当初は主に都市部公的部門の労働者を対象としたが、その後のサダト政権時代に全国民へと拡大、対象品目も大きく増加し（約 18 品目）、エジプト社会に深く根ざしていった（長沢 [1984]）。1977 年 1 月に起きた全国規模の食糧暴動は、IMF の提言を受けエイシュ・バラディへの補助金削減を発表したことに端を発したが、この大規模な暴動がエジプト政府に与えた衝撃は大きく（藤田 [1977]）、その後のムバーラク政権下での「見えない」改革への布石となった。表立っては補助金の削減を宣言せず、少しずつエイシュ一切れあたりの重さを減少させ、品質を低下させ、対象品目の減少を行い、そして新規の配給券発行を停止していったのである⁽⁵⁾。この結果、国家予算に占める食料補助金支出は 1980/81 年度の 14% から 1996/97 年度の 5.6% へと大幅に削減された（Ahmed et al. [2001]）。



第 3 節で考察する通り、ナズィーフ内閣では食料補助制度にスマートカードを導入する準備を開始していたが、2007～2008 年の国際食料危機の影響を受け、配給券対象者の拡大と対象品目の拡大や量の増加でこの危機に対応しようとした（図 1 参照）⁽⁶⁾。「1 月 25 日革

⁽⁵⁾ 補助金付き食料品の品質悪化を伴う手法は、裨益者の選別手法の一つ「セルフ・ターゲティング」として理解される。1997 年家計調査を分析した Adams [2000] は、都市部で富裕層よりも貧困層が全粒粉に近い小麦粉で焼かれた補助金付きエイシュ・バラディを多く消費し、パン補助金制度が都市部貧困層の社会的保護に役立っていたことを指摘するとともに、補助金付きエイシュ・バラディの消費が少なかった農村部の貧困家庭の救済には役立っていなかったと報告している。

⁽⁶⁾ エジプトでは長年、正確な配給券者総数は公式発表されず、大臣発言の報道や国際機関の報告書で断片的に把握がなされてきたが、スィー・スィー政権以降のスマートカード導入の徹底に

命」以降の各暫定政権下では、政治的混乱もあって、補助金制度改革に対する新しい方向性等は示されず、既存の路線が踏襲された。ナズィーフ内閣期の改革案は、本章で考察対象とするスーフィー政権下になって実現されつつある。

1.2 制度の構造的問題と評価

補助金制度を検証した研究は1980年代より幾つもあるが、制度の複雑さと情報開示の制限、対象の規模の大きさから、ほとんどが政府データへのアクセスが許された研究チームや国際機関等によるものである。支出的には燃料補助金の方が多いが、より国民生活に近い食料補助金制度に関して、表1で最近の研究成果の概要を示す（表1参照）。大きくは、①普遍主義による財政負担の増加、②流通段階での不正な横流し（漏えい）・汚職、③貯蔵段階での物理的な腐敗（貯蔵管理体制の不備、設備面での課題）等の構造的問題が指摘されてきた。いずれの研究も、基礎食料品の価格補助は多くの国民にとって「生命線」となっていることを確認しており、1980年代初頭に現地調査を行った長沢 [1984]の考察と一致する。

2000年代以降は、開発アジェンダの優先課題として特に貧困削減への関心が高まってきた時期である。世界銀行や国際食糧政策研究所（IFPRI）に加え、栄養面での改善を提言する国際連合世界食糧計画（WFP）を中心とした国際機関の後押しを受け、エジプトの食料・パン補助金制度改革は、財政・汚職問題の改善とともに改めて社会的保護と栄養学的観点からも議論されるようになる。こうした文脈の中、内閣府情報決定支援センターは、国際機関の支援を受け、Food Monitoring Observatory等の各種調査報告を発表してきた。また、中央統計局（CAPMAS）が最新の世帯調査結果を元に補助金効果の評価を実施予定であり、エジプト政府は新制度下での裨益者特定のための参考資料として期待しているという⁷⁾。

より、配給券保有者の正確な把握が進んでいるようである。2016年以降はCAPMASのウェブサイトでも発表されるようになってきている。

⁷⁾ 2014年3月10日、CAPMAS人口センサス部長アーマール・アリー・ヌールッディーンからの聞き取りによる。

表1 食料補助金制度に関する最近の研究の概要

研究	データと目的	課題の指摘と評価	提言
Korayem (2013)	2009年7県での現地調査（注1）による補助金効果の評価	・食品とエイシュの裨益層について、都市では低・中所得層、農村では中高所得層が裨益。	ターゲティング改善（貧困層のみ対象）
World Bank (2010a)	世帯所得支出消費調査と配給省データを元に、2000年代の食料補助金制度の効果を評価（04/05年と08/09年の比較）	・補助金効果は品目と所得層により不均一 ・食料危機後は、補助率（注2）が大幅上昇。危機時のセーフティネットとして機能。 ・普遍主義と漏えいの課題	ターゲティング改善（貧困層のみ対象）
World Bank (2010b)	サンプル調査（24県1,784カ所の製パン所を対象）を元に製造コストを分析	地域によってコスト差を確認。	流通過程での無駄の削減、不正発生予防
WFP (2008)	2005年のWFP脆弱性分析の調査を元にしたパネルデータ分析。エジプトの脆弱性と貧困状況の分析。	・食料補助金制度はエジプトの社会保障制度の重要な柱。 ・普遍主義と高い流通費用による財政高負担（1米ドル相当の給付費用が国際比較で極めて高い）	・スマートカード実施により物資配給と消費の実態把握の政府能力の強化 ・補助金付き食料品の栄養価の改善
World Bank (2005)	現物給付とソーシャルセーフティネットの分析。	・年金者や政府部門職員を含む配給券保有基準は不適切。 ・高補助配給券保有者の3分の2以上が適切な基準に依拠しない。	・ターゲティング改善（適切な基準の設定）

（出所）Korayem (2013), World Bank (2010a; 2010b), WFP (2008; 2005)より作成。

（注1）上エジプトのメニヤ、アスユート、ソハーグ、デルタのシャルキーヤ、カフル・シェイフ、リビア国境マルサ・マトルーフ、首都カイロ

（注2）補助率はここでは、実質製造コストより販売価格を引いたもの。

これまで多くの研究で指摘されてきた構造的課題にエジプト政府がどのように対応しようとしてきているのかについては後節で考察することとし、その前に制度のメカニズムについて確認しておきたい。

1.3 補助金制度のメカニズム

食料や燃料の補助金に係わる部門は国内で「配給部門 (*al-qitā'al-tamwīnī*)」と呼ばれる。「アラブ社会主義」時代の構造的残滓である⁽⁸⁾。配給・国内通商省（ムバーラク政権末期から「1月25日革命」直後までは「社会連帯省」）⁽⁹⁾とその実施機関である物資配給庁 (General Authority for Supply Commodities : GASC) が中心的機関であり、関連省庁との連携の下

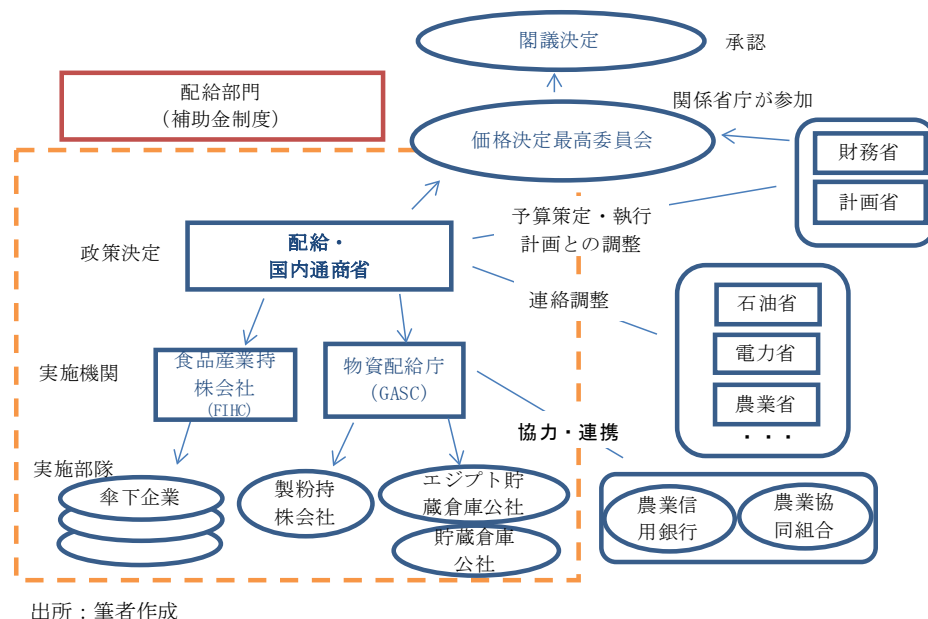
⁽⁸⁾ 「アラブ社会主義」について、清水編 [1992]を参照。

⁽⁹⁾ この省は組織改革の中で幾度か名称を変えてきた。同省はナセル期以降から「配給省」ないし「配給・国内通商省」と称されてきたが、ムバーラク期末期のナズィーフ内閣期の2005年に社会問題・社会保険省の一部と合併し「社会連帯省」となり（社会保険担当は財務省に移行）、2011年の「1月25日革命」後は「社会連帯・社会正義省」となった。そして革命後の暫定政権下で再び「配給・国内通商省」へと名称が戻された。省の名称の変化は、補助金制度の実施部隊である持株会社等への管轄権や予算執行権のみならず、補助金制度自体の社会的な位置付け、政府の認識の変化を反映していると考えられる。

でこの「配給部門」に関わる政策決定および実施運営を行っている（図2参照）。

たとえば、エイシュ・バラディ（補助金付きパン）の製造に関しては、国際市場での小麦調達にかかる一連の手続き（公示、入札、選定、契約、受取、支払い）を物資配給庁（GASC）が担当、国内流通面は管轄下の持株会社（食品産業、貯蔵・倉庫）が実施する（土屋[2004], Kherallah [2001]）。一方、農業省との調整により、国内小麦の農民からの買取価格を設定、買い取った小麦を流通の次の段階（製粉所）に卸すまでの管理を農業信用銀行と農業協同組合の協力で実施する⁽¹⁰⁾。配給所で販売する食料品の製造・調達は物資配給庁の管轄下の食品産業持株会社が担当する⁽¹¹⁾。家庭用ブタンガス調達も石油省等との調整により運営される。エジプトでは、ブタンガスやエイシュ不足の緊急事態になると軍が出動し「物資配給活動」に従事する姿が報道される。実態の把握は困難であるが、軍管理下にある食品メーカーの工場等でも配給用の食料品や補助金付きエイシュ・バラディが製造されているとされる。

図2 エジプトの補助金制度の実施体制



電力やガソリン、灯油等の価格設定に関しては、電力省や石油省が主体となるが、配給省等も参加する価格設定高等委員会の承認および閣議決定を踏まえて決められている。現在進行中の補助金制度改革の要であるスマートカードの導入に際しては、行政開発省や情報省、中央統計局（CAPMAS）、実施を担当するIT企業等との連携によっている。

⁽¹⁰⁾ 農業信用銀行と農業協同組合の間の役割分担は、前者が「ショーナ」と呼ばれる貯蔵倉庫を保有し、農民達との直接のコンタクトとネットワークを有する農協が農民たちから小麦を買い取り、このショーナに搬入し貯蔵する。政府買取価格での農民への支払いは農業信用銀行を通じて物資配給庁からなされる。2014年10月19日と10月28日の聴取。

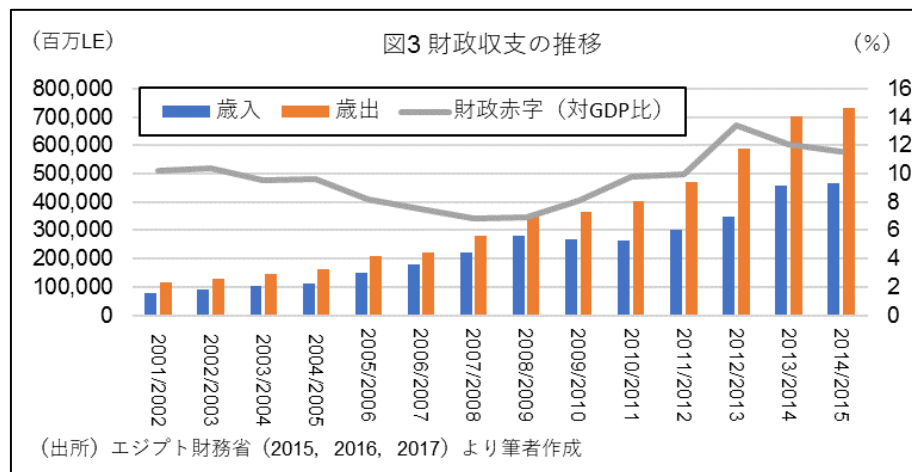
⁽¹¹⁾ 組織だった公式データはないが、軍系食品工場で生産された安価な食料品も配給所での販売に回されていると考えられる。

現物給付よりも（条件の有無にかかわらず）現金給付への移行が進む世界的潮流の中で、エジプトの状況は、諸外国では恐らく消滅していたであろう「配給制度」の担当省庁が、制度改革を通じてその権限を縮小していくかにみえて生き残ろうとしている瞬間でもある。エジプトの「配給部門」が今後どのような制度に変化していくのか、というテーマは、「社会的公正」における国家の役割がどのように規定されていくのか、という問題でもある。この点は最後に考察するとして、次に、財政面での補助金支出の変遷を確認し、2014 年以降実施されている燃料と食料の補助金制度改革を具体的にみていく。

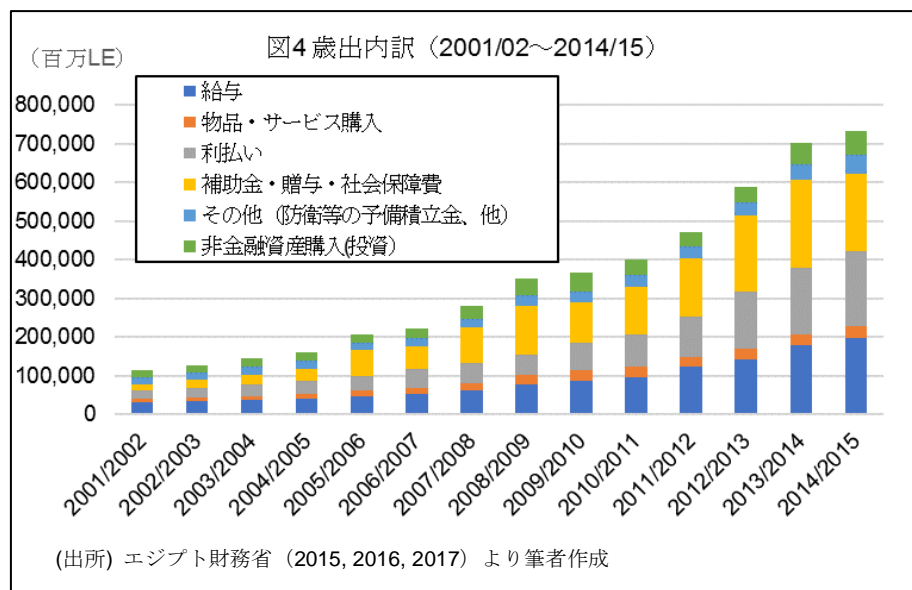
第 2 節 財政に占める補助金支出

冒頭に述べたとおり、これまでの全ての政権にとって補助金制度改革は積年の課題であるが、スィーサー体制はこれを引き継いでいる。国家財政における補助金支出の 2000 年代からの傾向も含めて確認しておく。

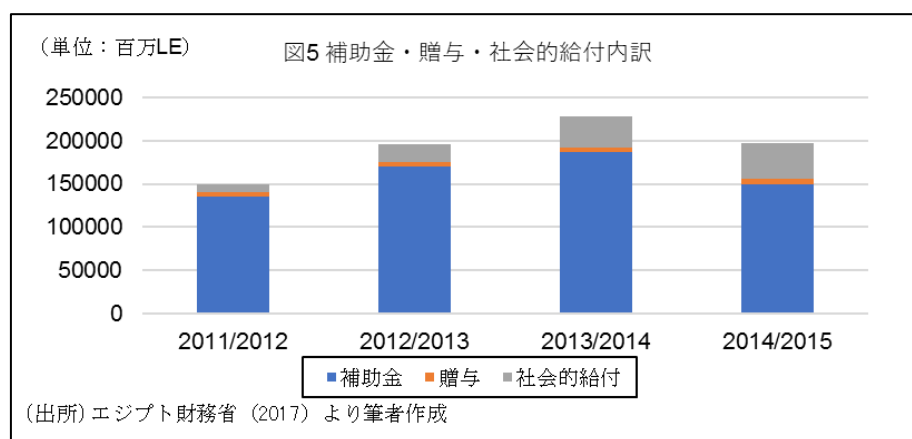
ムバーラク政権期後半の 2004 年から 2008 年にかけて財政赤字は減少傾向にあったが、国際食料危機の影響を受け、国内政治は不安定化して行き、以降は財政悪化の道を辿る（図 3 参照）。この傾向は外貨準備高の危機的レベルまでの減少と同胞団政権の失脚時をピークとして乗り越えたかのように見えるが、政治情勢を背景に観光収入の悪化と湾岸支援への依存は続き、困難な舵取りがスィーサー体制形成期においても継続した。

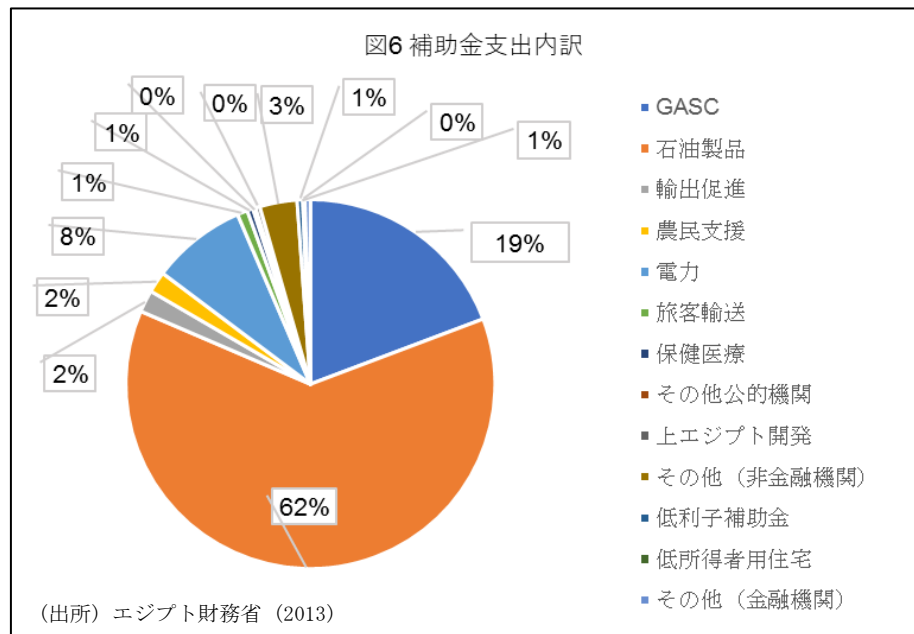


長年の歳出の 3 本柱、①公務員に対する給与、②国債利払い、③補助金・贈与・社会的給付、という支出構造は 2000 年代を通じて変わっておらず、スィーサー体制形成期にかけても引き継がれていることが確認される（図 4 参照）。



さらに③の補助金・贈与・社会的給付の内訳をみていくと、補助金支出が 8~9 割を占めるが、社会的給付への支出が伸びていることがわかる（図 5 参照）。これは社会連帯基金や条件付き現金給付プログラムを通じた支出の伸びによる。従来、補助金支出の 7 割を占めてきた燃料補助金は、2014 年以降 5 か年計画で段階的に削減されているが、補助金支出全体に占める比率は依然大きく（2013/14 年の図 6 参照）、これは保健医療やインフラ整備への投資等、他の全項目を合わせた総額よりも大きい。





第 3 節 燃料補助金制度

3.1 大幅な燃料補助金の削減とスマートカード導入の試み

2014 年 7 月初め、エジプト政府は大幅なエネルギー補助金削減を発表した（土屋 [2014], 長沢 [2015]）。燃料費の 40～80%、電力で 20%の値上げである。この政策内容は革命前の内閣以来準備されてきたが、社会的影響に配慮して、歴代内閣が実施に踏み切れなかったものである。この大幅削減の実施は、2014 年 6 月のシーシー大統領就任と同時期の全国的な愛国心の高まり、ムスリム同胞団に対するネガティブ・キャンペーン真最中の時期になされた。ある種「ショック・ドクトリン」的な実施であったが、深刻な財政負担を理由に燃料補助金の削減が正当化され、2013/2014 年度以降大きく減少した（図 7 参照）。

これに先立ち、2013 年 6 月、同年 7 月に軍の介入で失脚させられることとなったムルシー政権下において、内務省との協力の下、燃料用のスマートカード（写真 1 と 2 参照）の導入（同年 7 月からディーゼル、8 月からガソリン）の順次開始の予定が報じられていた（Ahram Online 2013 年 8 月 7 日付）。軍事介入による政権交代でこの計画は実行されずに終わったが、同年 10 月の報道によると、建設業や通信産業、病院、ホテル、観光リゾートの分野で燃料の大量消費者である 1,000 社を選択し、燃料補助金用スマートカードが配布されたという（Ahram Online 2013 年 10 月 15 日付）。

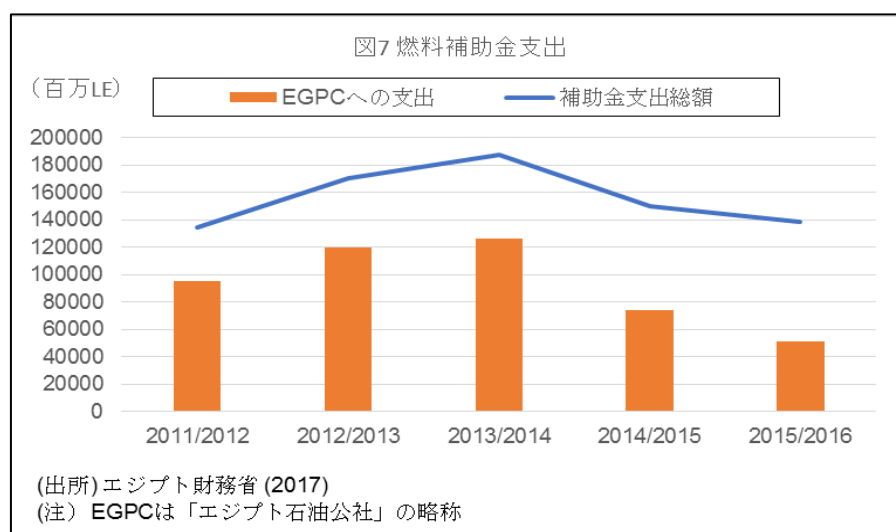


写真 1：ガソリン用スマートカード



写真 2：カイロ市内のガソリンスタンド



3.2 IMF の提言とエジプト政府の説明

国際通貨基金（IMF）を中心とする国際機関は、長年、エジプトをはじめとする中東各国の燃料補助金削減を提言してきた。IMF は 2015 年 2 月、2014 年 4 条協議に関するスタッフレポートの中で、今後 4～5 年間で燃料補助金を撤廃するのであれば年間約 20% ずつ値上げをしていく必要がある、と指摘し、当時の国際石油価格を踏まえれば、より早い速度で燃料補助金の撤廃を実現できる、とも提言していた（IMF [2015]）。これを受け、2014 年 7 月に公布された首相令では、今後の電力価格引き上げの予定を 2014/15 年度から 2018/19 年度の 5 か年と規定されていた（首相令第 1257 号）。

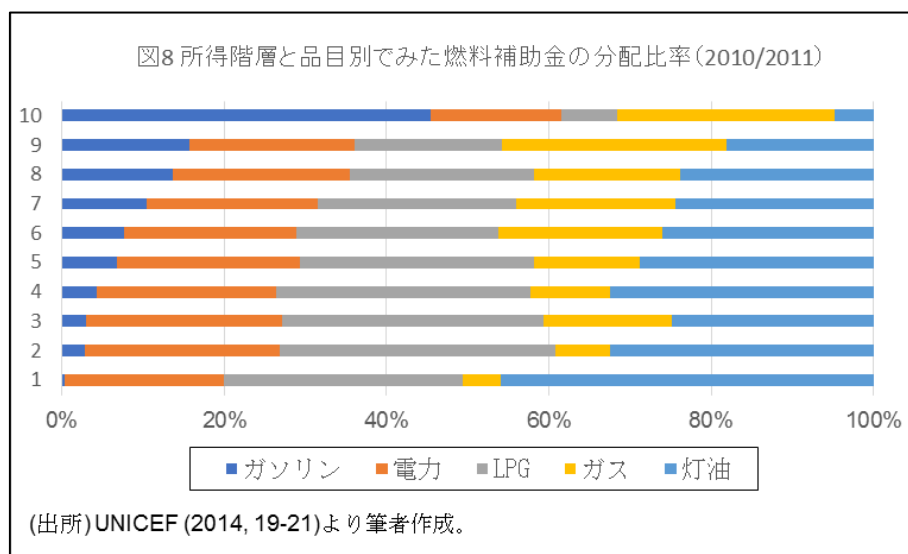
従来 IMF は、ムバーラク政権末期のナズィーフ内閣期以来、財政負担に加え、「富裕層が燃料補助金の裨益者の中心となっている」と強調してきた。これを踏まえ、革命後の暫定政権も「燃料補助金の 90% は上位 20% の所得層を裨益している」との説明を行ってきた。ス

ィーサー体制に入ってから、革命のキーワード「社会的公正」を用いて、燃料補助金削減を正当性してきた。たとえば、2014 年 7 月 5 日の記者会見で、マフラブ前首相は「貧困層の犠牲の上に富裕層に補助金を支出しているとすれば、一体どうやって政府は『社会的公正』を実現できるのか」といった発言である（Ahram Online 2013 年 9 月 6 日付）。

3.3 燃料補助金と低中所得者層への影響

2011 年「1 月 25 日革命」前後の 2010/2011 年の家計調査を元に、燃料補助金削減が子どもの貧困に与える影響に関する調査（UNICEF [2014]）によると、確かに所得層上位の人々の方がガソリンへの補助金の恩恵を受けてきたことが窺える一方で、所得層下位の人々の消費は灯油、電力、LPG が中心であることが確認される（図 8 参照）。2014 年度以降の燃料補助金削減によって所得階層別の消費傾向に実際にどのような影響が起きたのかについては、今後の家計調査等でのデータを元にした分析が期待される。

燃料補助金の削減は専ら上位所得層に対するもので貧困層には配慮している、という政府の主張に対し、電力値上げに関してエジプトのある人権団体は批判を行ってきた。政府は貧困世帯の平均電力消費量を把握した上で値上げの配慮を行っていない、というものである。「貧困層は電気使用量が少ない」という想定の下、政府は最低電力消費区分である 0～50 キロワットの月額電力使用量の値上げ率を最小（0.05LE から 0.075LE に値上げ）に設定していたが、CAPMAS 世帯支出調査によると、実際の平均電力消費量は最貧世帯（下位 20%）でも 195 キロワット（0.12LE から 0.145～0.16LE に値上げ）、下位 40%が 210 キロワット（0.19LE から 0.24LE に値上げ）であり、富裕層への値上げ率より高い、と批判する(EIPR [2014])。



燃料補助金削減の貧困層への影響についての懸念に関連し、世界銀行は「エネルギーと社会保障部門改革への技術支援」プロジェクトを2013年6月から2016年6月までの予定で実施してきた⁽¹²⁾。その評価文書（World Bank [2013]）によると、プロジェクト目標は、「①包括的な燃料補助金改革戦略を企画し、②重要エネルギー部門におけるアクターの財政実行可能性が改善するような具体的な手立てを講じ、③燃料補助金改革によって最も影響を受けやすい脆弱な世帯を特定することができるように、エジプト政府の能力を強化すること」とある。2014年7月の燃料補助金削減の実施は、この世銀プロジェクトの開始とタイミングを合わせたものであったと推察される。

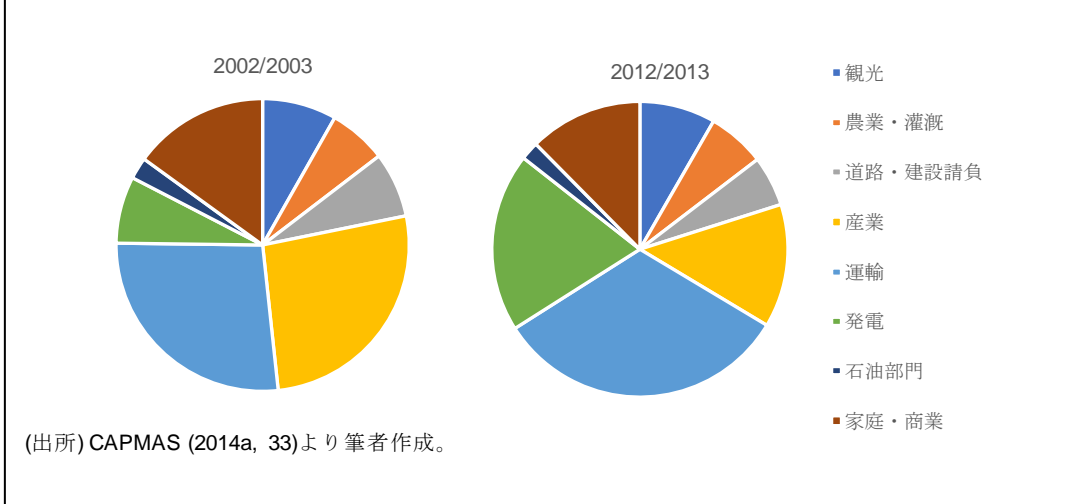
3.4 燃料補助金と産業界

燃料補助金削減が産業界に与える影響は、エネルギー消費レベルでの産業界の比率の高さのみならず（図9参照）、国家の産業政策との関連で極めて重要なテーマである。産業毎の影響については、ナズィーフ内閣期より既に様々なシナリオが計算されてきている（Khattab [2008]; UNIDO [2014]）。本章は補助金改革の社会的影響の考察を主眼としているため、詳しい考察は割愛する。ただ一点留意しておきたいのは、燃料補助金改革が難航してきた要因の一つ、産業界からの抵抗である（Ghoneim [2012]）。2014年以降の改革では、補助金付きパン製造業のみが燃料値上げ対象から外された他は、各産業で値上げ率が異なっており、これが果たしてエジプトの産業政策や産業育成の優先順位に沿った形で設定されたのか、あるいは特定の業界との交渉によるものであったのかは明らかでない。

「1月25日革命」後は、エジプトを対象とした縁故資本主義の実証研究が進んでいるが（Chekir and Diwan [2014]）、燃料補助金関連でも同様な分析の試みがみられる。たとえば、Iibl [2017]は、革命前のエジプトとチュニジアの燃料補助金改革の比較分析を行っている。資源が少なく、労働力人口の多い権威主義的政治体制の両国において、当時の政権（ムバーラク政権とベン・アリ政権）に近い企業の多くが鉄鋼や化学品・肥料、セメント、繊維、製紙業等のエネルギーを多く消費する産業に参入していたこと、またチュニジアよりもエジプトの方がその傾向がより強かったことを指摘し、スィー・スィー体制下でもこれが継続している可能性があることを示唆する。こうした分析のアプローチは、革命で問われた「社会的公正」とも関連する、権威主義体制下での産業界のレント・シーキングや補助金制度の再分配機能の実態を明らかにする一つの試みとして貴重であると考えられる。

⁽¹²⁾ なお、2017年の実施報告によると、このプロジェクト終了予定日は2018年7月31日延期されている。

図9 セクター毎でみた石油製品の消費の比率（2002/2003年と2012/2013年）



第 4 節 食料補助金制度

4.1 食料補助金制度改革とスマートカードの導入

これまでみてきたように、補助金支出全体では燃料補助金が約 7 割を占め、食料補助金は約 2 割と少ない（図 6 参照）。燃料補助金とともに、制度設計の問題について長年議論されてきたが、政治的安定および実質的な社会保護の政策として重要な役割を果たしてきたという点において、広く合意されてきた制度でもある。

従来の食料補助金制度は、①配給券を通じて市場価格より安価な食料品・基礎物資を購入する（より補助金率の高い「高補助」とより低い「低補助」の 2 種類）、②配給券なしで購入できるエイシュ・バラディの 2 本柱であった。こうした食料補助金の制度改革は長期にわたりさまざまな取り組みがなされてきたが、最も大きな動きは、ナズィーフ内閣期より準備されてきたスマートカード(IC カード型新配給券)導入である(関連省令の資料 1 参照)。新制度の実施は、国内通商庁長官だったハーレド・ハナフィー氏が配給・国内通商大臣に就任した 2014 年春、ポート・サイドから始まり、全国へ拡大していった(資料 1 参照)。

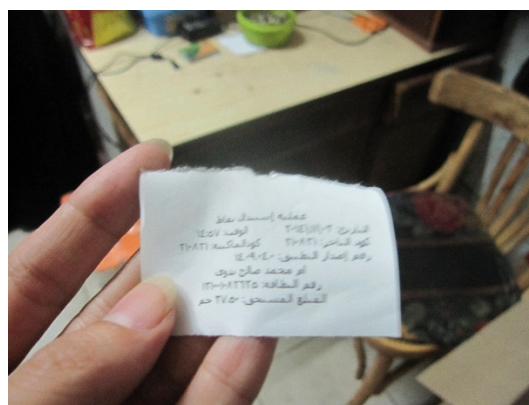
スマートカードはデビットカードのようなものである(写真 3 と写真 4)。カード保有者は毎月 1 人当たり 15 エジプト・ポンドまで補助金対象の食料品目から好きなものを購入することができる、という仕組みである。カードは世帯毎に支給され、世帯人数分の金額が支給される。4 人家族なら毎月 60 エジプト・ポンドの食料品を購入することができた。長い準備期間を経て導入されたスマートカードであったが、燃料補助金の削減や為替レートの自由化を背景にした物価上昇の中、その後チャージ金額と品目において徐々に拡充をみることとなった。つまり、チャージ金額は当初の 1 か月 1 人当たり 15 エジプト・ポンドから

段階的に21エジプト・ポンド、さらに 50 エジプト・ポンドへ増加した。対象品目も、当初の 20 品目から 30 品目に増加し、その後も段階的に増加していった。この結果、食料補助金支出はスマートカード導入前の 2012/13 年度の約 325 億エジプト・ポンドから 2015/2016 年度の約 427 億エジプト・ポンドへとむしろ増加した（財務省月報各月）⁽¹³⁾。

写真 3：スマートカード読み取り機



写真 4：購入後に渡されるレシート



スィー・スィー政権下の食料補助金制度改革の中での重要な変化として、補助金付きエイシュ・バラディの購入にもスマートカードが必要となったことがあげられる。カード保有者は従来の価格（1 枚 5 ピアストル、20 枚で 1 エジプト・ポンド）で購入できるが、保有しない者は割高の価格で購入することとなった。これまで配給券を持たない外国人ですらエイシュ・バラディを購入することができたが、スマートカード導入でこれは不可能となった。またエイシュ・バラディの購入量も、当初の制限なしから、制限（1 人あたり 5 枚／日、150 枚／月）が設定されるようになった。混乱を避けるため、エイシュ・バラディの枚数への制限は、スマートカードのチャージ金額の増加と補助金対象の食料品の品目数の拡大（および政府の主張によれば「食料品の品質の向上」）と並行して行われた。また、エイシュ・バラディの消費を控え、その分の金額内で他の食品を購入することができる等、「資源の無駄を減らし効果的に国民生活を保護する」新たな仕組みが広報された。

スマートカードを通じて収集される流通過程での取引に関する情報（誰がどの販売所でどのような商品をどれだけいつ購入したか）は、各販売所でのカードリーダーに記録され、配給省が管理を委託しているスマートカード会社に転送・データベース化され、関連省庁と

⁽¹³⁾ エジプトの会計年度は 7 月-6 月。食料補助金支出は歳出項目の「補助金支出」のうち「GASC（物資配給庁）」への支出を参照。エジプト・ポンドでみるとかなりの増額であるが、各年度当時の為替レートに換算してみると、ポンドの下落を反映して、2012/13 年度は約 50.46 億米ドル、2015/2016 年度は 42.23 億米ドルとなる（2013 年と 2016 年の 1 年間の平均値として 1 米ドルあたりそれぞれ 6.45 ポンド、10.12 ポンドとして換算。なお、さらなるポンド下落を進めた 2016 年 11 月 3 日付政府公表の為替レート自由化により、2016 年 12 月 29 日時点で 1 米ドル 18.06 ポンドにまで達した）。

の協力を通じてより良い制度の構築のために使用されるというのが政府の説明であった⁽¹⁴⁾。

4.2 裨益者の選別と「ハックナー（私たちの権利）」キャンペーン

前述で確認してきたように、スマートカードの導入を通じて、対象品目や支出の一時的な増加が確認されるが、全体として、エジプトの食料補助制度は普遍主義から徐々に選別主義へと移行してきている。

配給券を持つ資格があるのは、2009 年第 84 号省令によると、月収 1200LE（2009 年為替レートで約 216 米ドル）ないし年金 750LE（同年約 135 米ドル）以下の者と規定されていたが、2011 年第 15 号省令により月収 1500LE（2011 年為替レートで約 253 米ドル）ないし年金 1200LE（同年約 202 米ドル）へと修正された。なお、月収 1200LE というのは、2008 年 2 月にエジプト・デルタ地帯の工業地域マハッラ・エル・クブラーで発生した一大労働争議の中で労働者側から要求された最低賃金の額に由来する（金谷 [2012]）。

スィーサー政権下になって実施されたスマートカードについても同様な保有資格条件が設定されている。裨益者の規模としては、2014 年 8 月に配給大臣が「この配給制度により約 7000 万人の国民が恩恵を受けることになる」と発言したと報道されている（Daily News Egypt, 2014 年 8 月 25 日付）。エジプトの人口は 2015 年 3 月時点で約 8,816 万人を超えており、新制度は 8 割以上の国民を裨益者として想定していたことになる。

スマートカードの導入にあたり、旧来の紙の配給券からの切り替えを促す広報活動が盛んに行われた。「ハックナー（私たちの権利）」という呼びかけの言葉で、スマートカードの取得・利用方法が配給省のウェブサイトや Facebook、TV の広告でも流された。腐敗や漏えいの問題に対応するための補助金制度の刷新がアピールされ、必ずしも裨益者のターゲット（スマートカード保有者の削減）は強調されなかった。しかし、筆者がスマートカードを保有していない人々から個別に聞いたところによると、紙の配給券をスマートカードに切り替えようと配給省に申請したところ、所得と職業を確認され、スマートカード支給を却下された人もいた⁽¹⁵⁾。元々、紙の配給券時代から、保有者の情報が古く、既に亡くなった住民の氏名も含んでいる、という問題も指摘されていたことから、このキャンペーンを通じて、保有者の情報更新とスクリーニングも行っているように見受けられた。

⁽¹⁴⁾ 本章の考察対象期間から外れるが、2016 年 3 月、スマートカード使用をめぐるスキャンダルが内外で大々的に報じられた。スマートカード運営担当のアプリケーション会社職員や製パン所経営者が関与したとされるこの事件では、カードリーダーがリセットできるよう改変されており、製パン所が実際よりも多くの補助金付きエイシュ・バラディを販売したとして配給省に経費を割増申請したとされる（Reuter, 2016 年 3 月 15 日）。

⁽¹⁵⁾ エジプト政府機関である内閣府情報政策決定支援センターと世論調査センターの共同によるアンケート調査によると、2011 年 5 月時点で回答者数 801 名の配給券保有者のうち紙の配給券を保有している者はわずか 6%で、残りの 94%は電子型のスマートカードに切り替えていたとされる（IDSC & POPC [2011,5]）。

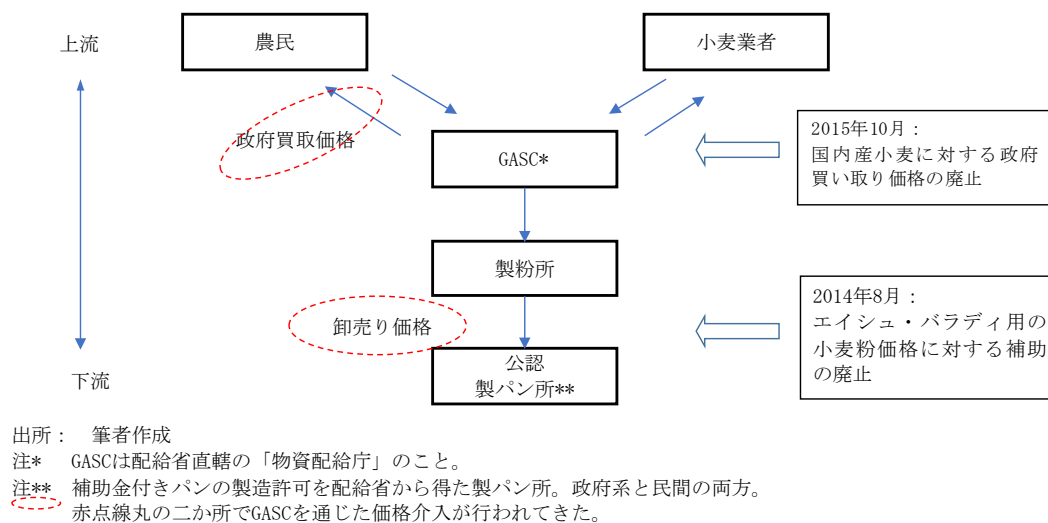
4.3 新制度導入後初の不祥事：小麦の不正混入問題と二つの価格

スィー・スィー体制の形成期（2013年7月～2015年末）、鳴り物入りで実施された新補助金制度であったが、1年後には連続した不祥事が明るみに出ることとなった。2015年6月の小麦の不正混入問題と2016年に入ってからスマートカードの不正利用事件である。ここでは前者の小麦混入問題を中心に考察する（後者に関しては注14を参照）。

そもそも同一の商品に対して2つの価格があれば不正が発生しやすい。エジプトの小麦流通過程でも長らく不正と腐敗の蔓延が批判されてきたが、この背景には政府介入による2段階での「2つの価格」が存在したためである（図10参照）。

一つは小麦流通の下流に位置する製粉所から製パン所（ベーカリー）への補助金付き小麦粉卸売り価格である。補助金による安価な小麦粉と市場での小麦粉の価格差を背景とした横流しの問題——政府系ベーカリーが補助金付きパン製造用の安価な小麦粉を民間のベーカリーに横流しする——は、1980年代から指摘されていたが、2007～2008年の国際食糧価格の高騰時、エジプト国内のパンの需給バランスが崩れ発生したパン行列の再来（土屋[2008]）が再び社会問題となった。

図10 配給省管轄下の配給庁（GASC）による価格介入のイメージ



この問題に対応するため、2014年夏に実施された新補助金制度の一環として、製粉所から政府系ベーカリーへの小麦粉に対する補助金が廃止された。この新制度の下で導入されたスマートカードにより各販売店・ベーカリーが販売した補助金付きパンの枚数が記録され、市場価格との差額は事後的に配給省から返済される仕組みとなった。

もう一つの「2つの価格」は、より上流にあたる国内小麦と輸入小麦の調達価格である。国内小麦の増産を目的として、配給省が農業省と調整して決定する国内小麦の調達価格は、近年国際小麦市場での相場より高めに設定されている。実際の小麦の買取や支払いは配給

省管轄下の物資配給庁（GASC）が実施する。

2015 年 6 月に物議を醸した小麦スキャンダルは、この価格格差を背景としていた。国内紙によると、民間の小規模業者が安価な輸入小麦（ロシア産）を国内小麦に混入し、国内小麦として GASC に供出していた、という。この不祥事が報道されるや否や、当時のハーレド・ハナフィー配給大臣はそれまで誇らしげに行っていた「国内小麦の生産量は増加している」との発言を撤回し、「2014 年度収穫分として想定されていた 370 万トンを上回る 561 万トンが国内小麦として計算されているのは誤りである」と訂正した（*Al-Maṣrī al-Yawm* 2015 年 6 月 4 日付）。最終的に、この問題は翌 2016 年 8 月のハナフィー大臣の引責辞任にまで発展した（*Daily News Egypt* 2016 年 8 月 25 日付）。

海外メディアとしては長年エジプトの小麦問題をフォローしてきているロイター紙もこの事件を取り上げ、「ロシア産かウクライナ産、中にはフランス産の小麦も混入しているかもしれない」との取引関係者の発言を紹介した。配給省報道官によると、小麦の不正混入防止のため、配給省と農業省、輸出入管理等からなる委員会が設置され厳しい管理が行われているという。これに対し、市場関係者の「国産小麦のグレードや質に関する明確な基準も検査手法もなく、非現実的な価格設定を続ければ、問題は継続するだろう」という見解も紹介されている（*Reuter* 2015 年 6 月 8 日付）。

前述の小麦粉の卸売り価格の自由化にもかかわらず、この国内小麦の調達価格の設定を変更しないのは、もっぱら国内小麦の増産を目的とする。2008 年の国際的食料危機への対応として、「国内小麦生産の拡大」を目指した価格設定が裏目に出た事件であったといえる。すなわち、「食料安全保障のための小麦自給率の向上」という政策の意図とは異なる結果をもたらしたということである。

この 2015 年 6 月のスキャンダル発覚を受けて、同年 10 月、国内産小麦の政府買取価格を高めに設定する政策から、小麦生産農家への直接的現金給付という政策への転換が発表された⁽¹⁶⁾。不正が発生しやすい構造的課題に対処するための制度変革はその後も紆余曲折を経て継続しているが、国内産小麦の増加を目指す方針は維持されている。

おわりに

本章では、長年の補助金制度の変遷とメカニズム、スィーサー政権下で改革の実施等、補助金制度を取り巻く政策環境を振り返りつつ、燃料と食料の補助金制度改革の動向を考

⁽¹⁶⁾ 翌年 2016 年 2 月、「小麦を栽培する農民への直接給付額が少なすぎる」との国内の反発でこの発表は撤回された。同年 4 月、新たな小麦混入防止策として、国内小麦の政府買取期間中は輸入小麦の取り扱いを停止する旨発表された。しかし同年 6 月の国内小麦の買取量は 500 万トンに達したため、「再び不正混入が発生したのか」との批判が高まった。穀物業者等の支持を受けた弁護士が訴訟を起し、政府がサイロで調達済み小麦量を再度確認し、実在しない紙上だけの国内小麦の取引が 7000 万米ドル相当も存在していたことが明らかとなった。この事件を含めた一連の不祥事の責任を受けて、ハナフィー配給大臣が辞任した。なお後任の配給大臣として、2016 年 9 月 9 日、軍部出身のムハンマド・アリー・アッシェイフ氏が就任した。

察した。いずれもムバーラク政権後期にあたるナズィーフ内閣期に準備されていた改革案（特に補助金の段階的削減とスマートカードの導入）がスィー・スィー政権下で本格的に実施されつつある。

2014年夏の燃料補助金の大幅な削減は、本章で考察してきたとおり、「富裕層が裨益者なのだから削減は妥当」との政府の説明に対し、実際は低中所得層がよく利用するガソリンの種類や電力利用量に対する補助金削減率が最も高く、補助金削減による痛手を受けるのは低中所得層ではないか、という批判があった。決して上向きではない経済状況にもかかわらず削減を断行できたのは、財政負担を強調する従来の政府広報戦略の成果によるところが大きい。削減の必要性について有無を言わせぬ雰囲気が醸し出されていたのである。産業界との関連では、燃料補助金削減が各産業に与えた影響や産業界からの抵抗に政府がどのような交渉を行っていたのか等、今後の研究の深化で明らかになっていく面もあるだろう。

食料補助金に関しては、社会的混乱・不安増に繋がりうる即時のターゲティングの実施を目指すというよりも、次の目的を優先しているように見受けられる。すなわち、スマートカード導入により、①配給券保有者の世帯情報や消費動向の把握（さらに、死亡者や不明者を除く保有者リストの改定）、②補助金付き食料品やエイシュ・バラディの販売所の売上げ情報といった流通動向の把握、③小麦粉卸売り価格の自由化による流通段階での漏えい（不正な横流し）の撲滅、および④政府買取価格を高め設定することによる国内小麦生産の向上を目指す（最終的には小麦輸入の低減と外貨支出の減少を目的とする）ことである。④の価格介入は、その後の不正事件の発覚により、農家への直接給付による小麦生産支援へと方向転換をした、というのは第4節でみたとおりである。

なお、こうした流通上流での不正行為は以前から存在していたのか、下流の小麦粉卸売り価格が2014年に自由化されたことから派生したものであるのかについては定かではない。しかし、輸入小麦調達の入札段階での不正や政府系・民間ベーカリーの認可時の不正等、「ほぼあらゆるレベルで不正が横行していた」との指摘もある⁽¹⁷⁾。配給省を中心とした小麦流通体制を維持したまま、どの程度まで、どのような「自由化」を進めていくのか。補助金付きエイシュ・バラディの配給を目的とした小麦流通への政府介入の問題は、エジプトの他の国営・公営企業の問題と共通した構造を抱えつつ、さらに国全体としての食料安全保障の問題とも繋がっている。「1月25日革命」を経て、スィー・スィー政権が直面しているのは、革命前のナズィーフ内閣が直面したまさに同じ構造的な問題である。「テロとの戦い」と愛国心の高揚を掲げつつ、力で不満を抑え込みながら、困難な構造改革をどこまで成し遂げることができるのか、今後の動向が注目される。

⁽¹⁷⁾ 2014年3月5日、カイロ大学ゴダ・アブデルハーレク名誉教授からの聞き取りによる。同教授は「1月25日革命」後の暫定政権下で社会連帯・配給大臣を歴任、補助金制度改革の実施に取り組んだ。

【資料 1】新補助金制度に関する主要な配給省令（2014 年～2015 年）

2014 年第 178 号	5 月 11 日	電力装置の測定器に関する省令
2014 年第 215 号	6 月 26 日	<p>スマートカードに係る省令（一部のみ）：</p> <p>第 1 条第 3 項：スマートカードに登録される世帯人数に制限はなく、1 人当たり月額 15LE が支給される。</p> <p>第 1 条第 4 項：ラマダン期間中は 7LE/人が追加支給される。</p> <p>第 2 条第 1 項：食品産業持株会社とその管轄下の会社が補助金付き商品配給担当となる。</p> <p>第 2 条第 2 項：他の卸売業者も政府固定価格に基づいて補助金付き商品を取り扱うことも可能である。</p> <p>第 3 条第 1 項：スマートカード発行会社は、各世帯情報に基づいて算出された金額をカードにチャージし、カード保有者が商品購入時に利用できるようにする。カード読取器の調整ならびに毎月半ばおよび末に食品産業持株会社への支払い金額について物資配給委員会に対する報告義務を有し、手続きを進める。</p> <p>第 3 条第 3 項：2014 年 8 月よりスマートカード使用による売買に対し国民より 1LE、物資配給委員会より 1LE がカード管理会社への管理費として支払われる。</p>
2014 年第 237 号	8 月 1 日	2014 年第 215 号の修正（補助金対象品目の価格の修正）
2014 年配給省告示	8 月 18 日	<p>各県における新補助金制度について：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製粉所から製パン所が購入する小麦粉価格を自由化。 ・ 製パン所が必要とする小麦購入日量に制限を設けない。 ・ エイシュ・タバーキーを製造する製パン所については、エイシュ・バラディを取り扱う製パン所と同様のルールで新制度に編入される。 ・ エイシュ・バラディの購入はスマートカード経由（配給券、パン配給券）によるものとする。 ・ 1 人当たりのパン購入は 1 日 5 枚（世帯で 1 日最大 40 枚）までとし、ある月に 1 世帯あたりがパン購入量で節約した分は翌月第 1 週に他の補助金対象品目と交換することができる。 ・ パン 1 枚の規定重量は 100 グラム（100 キロの小麦粉に対し 1160 枚のパン製造）。 ・ パン 1 枚の価格は 5 キルシュ*。 ・ 配給・国内通商省はパン製造費用の差額を負担する。 ・ パン製造の差額費用は製パン所保有者に対して銀行口座経由で毎日送金される。
2014 年第 301 号	10 月 21 日	1987 年第 483 号省令の修正および配給物資を取り扱う業者に対する操業運営に際する諸条件（衛生状況、面積、冷蔵庫装備、納税証明や保険証書等）。
2014 年第 312 号	10 月 27 日	スマートカード使用の取引および配給物品取扱業者に関する覚書
2014 年第 340 号	12 月 4 日	2014 年第 215 号および第 237 号の修正（補助金対象品目の価格の修正）
2014 年第 349 号	12 月 17 日	2014 年第 312 号の修正（スマートカード使用での取引および配給物品取扱業者に関する覚書）
2015 年第 1 号	1 月 4 日	2014 年第 215 号および第 237 号、第 340 号の修正（補助金対象品目の価格の修正）

<参考文献>

<日本語文献>

- 伊能武次・土屋一樹 2012.『エジプト動乱 1.25 革命の背景』アジア経済研究所.
- 加藤博・岩崎えり奈 2013.『現代アラブ社会「アラブの春」とエジプト革命』東洋経済新報社.
- 清水学編 1992.『アラブ社会主義の危機と変容』アジア経済研究所.
- 鈴木恵美 2013.『エジプト革命：軍とムスリム同胞団、そして若者たち』中公新書.
- 土屋一樹 2004.「変革期を迎えたエジプトの小麦流通—小麦流通構造と食料補助金制度の変遷—」『現在の中東』1月 36-53.
- 2011.「第1章 エジプトにおける社会契約と経済政策」伊能武次編『エジプトにおける社会契約の変容』調査研究報告書 アジア経済研究所 3月 1-24.
- 2012.「1円のパンが意味するもの—見直される補助金制度—」鈴木恵美編『現代エジプトを知る 60章』明石書店 364-368.
- 2014.「エジプト経済 スィー・スィー政権の始動：補助金削減とスエズ運河」『中東レビュー』(2) 12-16.
- 長沢栄治 1984.「エジプト—食糧補助金と都市貧困層」宮治一雄編『中東の開発と統合』アジア経済研究所 113-136.
- 2012.『エジプト革命 アラブ世界変動の行方』平凡社.
- 2015.「「7月3日体制」下のエジプト」『石油・天然ガスレビュー』49(3) 3月 1-16.
- 藤田進 1977.「エジプトの『1月デモ』とサダト体制の危機」『中東総合研究』12月 58-67.

<外国語文献>

- Adams, Jr., Richard H. 2000. “Self-Targeted Subsidies: The Distributional Impact of the Egyptian Food Subsidy System.” *Economic Development and Cultural Change* 49(1) 115-136.
- Ahmed, Akhter U., B. Howarth, T. Gutner, and H. Lofgren. 2001. *The Egyptian Food Subsidy System: Structure, Performance, and Options for Reform*. Research Report (119), IFPRI, Washington, D.C.
- Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS). 2013. *Dirāsāt manẓūmat al-da‘m fī miṣr* (Study on the Subsidy System in Egypt). May. Cairo: CAPMAS. (in Arabic).
- 2014a. *Mustaqbal al-ṭāqa fī miṣr* (Future of Energy in Egypt). March. Cairo: CAPMAS. (in Arabic).
- 2014b. *Dirāsāt al-khubz al-baladī al-mudda‘m fī miṣr* (Study on the Subsidized Baladi Bread in Egypt). March. Cairo: CAPMAS. (in Arabic).

- Central Bank of Egypt. 2015. *Monthly Statistical Bulletin*, February. Cairo: CBE.
- Chekir, Hamouda and Ishak Diwan. 2014. "Crony Capitalism in Egypt." *Journal of Globalization and Development*. 5(2): 177-211.
- Egyptian Initiative for Personal Rights. 2014. *Electricity price hikes are prejudicial to the poor*, July, Cairo: EIPR.
- Eibl, Ferdinand. 2017. "The Political Economy of Energy Subsidies in North Africa: The Untold Story." *OIES PAPER SP 38*, Oxford: OIES, 1-30.
- Global Subsidies Initiative & International Institute for Sustainable Development. 2014. *Energy Subsidy Country Update: Assessing Egypt's Energy Subsidy Reforms*. Geneva: IISD-GSI, 1-6.
- Ghoneim, Ahmad Farouk. 2012. "The Political Economy of Food Price Policy in Egypt." *UNU-WIDER Working Paper No. 2012/96*, Finland: WIDER, 1-38.
- Information Decision Support Center and Public Opinion Poll Center. 2011. *Ārā'i al-miṣrīyīn fī al-biṭāqa al-tamwinīya-taqrīr muqārīn* (Egyptians' opinions about the ration card-comparative report), Cairo: IDSC &POPC.
- International Monetary Fund. 2015. "Arab Republic of Egypt: 2014 Article IV Consultation- Staff Report." *IMF Country Report No.15/33*, February.
- Khattab, Abdallah Shehata. 2008. "The Impact of Reducing Energy Subsidies on Energy Intensive Industries in Egypt." in *The Egyptian Economy: Current Challenges and Future Prospects*, edited by Hanaa Khair-El-Din, Cairo: AUC Press, 263-299.
- Korayem, Karima. 2013. "Food Subsidy and the Social Assistance Program in Egypt: Targeting and Efficiency Assessment." *Topics in Middle Eastern and North African Economies* 171.
- Ministry of Finance. 2013. *Analytical Statement of the State's General Budget for FY2013/2014*.
- 2015. *The Financial Monthly*, February, 10(4).
- 2017. *The Financial Monthly*, February, 12(4).
- Ministry of Supply Commodity. 2014. *Public Announcement on the new bread system in the Governorates*, August 28 (in Arabic).
- 2014. *Monthly Report*, April (in Arabic).
- 2014. *Monthly Report*, November (in Arabic).
- 2014. *Monthly Report*, December (in Arabic).
- The Middle East Library for Economic Services. 2014. *Set of Decrees Concerning the Increases in the Fuel Prices*. August. Cairo: MELES.
- The World Bank. 2010a. *The Cost Efficiency in the Production and Distribution of Subsidized Bread in Egypt*. June 6, Social Economic Development Group, Middle

- East and North African Region, the World Bank.
- 2010b. *Egypt's Food Subsidies: Benefit Incidence and Leakages*. September 16, Social Economic Development Group, Middle East and North African Region, the World Bank.
- 2013. *Project Appraisal Document on A Project Grant in the Amount of US\$6.5 Million Equivalent from the Middle East and North Africa Transition Fund to the Arab Republic of Egypt for an Energy/Social Safety Nets Sector Reform Technical Assistance Project*. April 17.
- 2014. *Corrosive Subsidies*. World Bank Middle East and North Africa Region MENA Economic Monitor, October.
- 2017. *Egypt Energy/Social Safety Nets Sector Reforms Technical Assistance: Implementation Status & Results Report*. Seq No: 6, June 6.
- United Nations Children's Fund and Ministry of Finance. 2014. *Enhancing equity for children in the context of the reform of energy subsidies in Egypt*. Cairo.
- United Nations Development Programme and the Institute of National Planning. 2005. *Egypt Human Development Report 2005 - Choosing our Future: Towards a New Social Contract*. Cairo: UNDP & INP.
- 2008. *Egypt Human Development Report 2008 - Egypt's Social Contract: The Role of Civil Society*. Cairo: UNDP & INP.
- United Nations Industrial Development Organization (UNIDO). 2014. *Industrial Energy Efficiency Baseline Assessment Report*. Cairo: IEEP.
- Valdes, Alberto. 1988. "Explicit versus Implicit Food Subsidies: Distribution of Costs." in *Food Subsidies in developing countries: Costs, benefits, and policy options*, edited by P. Pinstrip-Andersen, Baltimore: John Hopkins University Press, 77-91.
- Verme, Paulo, Branko Milanovic, Sherine Al-Shawarby, Sahar El Tawila, May Gadallah, and Enas Al A. El-Majeed. 2014. *Inside Inequality in the Arab Republic of Egypt: Facts and Perceptions across people, time and space*, The World Bank.
- Wilkinson, Richard G. 2005. *The impact of inequality -How to Make Sick Societies Healthier*. The New Press. （池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳『格差社会の衝撃』書籍工房早山 2009年）
- World Food Program and Information and Decision Support Center. 2013. *Egyptian Food Observatory: Food Monitoring and Evaluation System*. Issue 13, July-September.
- World Food Program. 2005. *Vulnerability Analysis and Review of Food Subsidy in Egypt*. October, Cairo: WFP.
- 2008. *Vulnerability Analysis and Review of the Food Subsidy Program in Egypt*. October, Cairo: WFP.

<ウェブサイト>

CAPMAS <http://www.capmas.gov.eg/>

Ministry of Supply and Internal Trade <http://www.msit.gov.eg/mss/>

<新聞>

Ahram Online

Al-Maṣrī al-Yawm

Al-Yawm Al-Sābi‘

Daily News Egypt

Reuter

